

四半期報告書

(第33期第2四半期)

自 平成25年2月1日

至 平成25年4月30日

株式会社 **エイチ・アイ・エス**

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月7日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成25年2月1日 至平成25年4月30日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H. I. S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 朗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 中谷 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 中谷 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 4月30日	自平成24年 11月1日 至平成25年 4月30日	自平成23年 11月1日 至平成24年 10月31日
売上高（百万円）	201,289	224,633	431,483
経常利益（百万円）	6,438	7,847	13,479
四半期（当期）純利益（百万円）	4,138	4,681	9,331
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,010	9,560	7,367
純資産額（百万円）	66,369	85,197	76,763
総資産額（百万円）	137,211	182,170	173,497
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	127.62	144.36	287.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	46.0	41.1	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△822	2,167	9,577
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△12,337	50	△18,250
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,087	△2,874	△295
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	30,564	37,750	35,821

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	62.33	71.84

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間におきまして、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による政策の打ち出しが好感され、円高是正・デフレ脱却など景気回復への期待感から持ち直しの動きが見られました。旅行業界における海外旅行の動向は、外交問題の影響や急速な為替変動など不安材料が依然として残るものの、景気改善による個人消費の持ち直しやシニア世代における旅行意欲の高まりなどを背景に、堅調に推移いたしました。日本政府観光局（JNTO）による平成24年11月から平成25年4月にかけての日本人出国者数（推計値）は、約855万人（前期比5.1%減）の見込みとなっております。

このような経営環境の中で、当社グループでは、「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、日本国内及び海外での事業を拡大していくために、オリジナリティ溢れる各種の施策を展開いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①旅行事業

日本国内における旅行事業については、独自の旅行商品として、初の試みとなる豪華客船「コスタビクトリア号」を利用したチャータークルーズ商品の販売を行い、多くのお客様にご利用いただくことができました。また、今夏にも「連続6隻コスタクルーズ・チャーター特別企画」商品の販売を予定しております。新たなサービス施策としましては、60歳以上のお客様を応援する「シニア割」を導入したほか、空港における専属アシスタントサービス「エアポートアシスタント」（成田・羽田）や査証の代行申請を請け負う東日本ビザセンターを開設いたしました。

販売チャネルとしましては、生産効率を重視した営業展開を図り、全国的にショッピングセンターを中心に新たな営業拠点を設けたほか、海外ウェディングなど専門店の強化を行いました。また、東京の新宿三丁目に新たな大型旗艦店をオープンするなど、より多くのお客様にご利用いただけるよう店舗網の拡充をいたしました。

インターネットを利用した取り組みとしましては、「航空券+ホテル」サイトをスマートフォンでもご利用いただけるよう改修を行い、サービスを開始いたしました。国内宿泊予約サイト「スマ宿」においては、掲載ホテル・旅館数も5,000軒を超え、お客様の利便性を高める予約サイトの構築に努めております。

団体旅行の取り組みにつきましては、大型団体旅行（企業様向け、各種イベント、修学旅行など）の受注も増加し、好調に推移しました。法人旅行（企業出張）の取り組みにおいては、法人契約のグローバル展開を目指した営業活動を実施してまいりました。

前期より日本国内全店舗にて販売を開始しております国内旅行につきましては、沖縄本島、石垣島にてオリジナルシャトル（ゆんたくシャトル）の運行や、レンタカークイックレンタルなど、当社ならではのサービスを強化し、引き続き好調に推移いたしました。

海外における旅行事業につきましては、現地発の旅行手配業務（海外アウトバウンド業務）の強化として、タイ・バンコクにおける多店舗展開の促進をはじめ、各国現地のお客様へ向けたオンライン予約サイトを6カ国目となるオーストラリア、香港にてサービスを開始するなど、アジア地域を中心に順調に事業を拡大させております。日本及び各国のお客様の受入業務（海外インバウンド業務）につきましては、他の旅行会社へのホールセールである「BtoB事業」として、海外拠点が有するサービスや設備をご利用いただけるよう営業活動の強化を行い順調に推移いたしました。また、ヨーロッパ地域における拠点網の拡充を図り、海外展開は49カ国、106都市、145拠点（平成25年4月末時点）となりました。その他、海外拠点が仕入・造成する海外ホテルの客室やオプションツアーなどの商品を、インターネット経由で日本や海外の旅行者へダイレクトに販売を行う「VACATION事業」においても、新たに大手ホテルチェーンとのシステム接続を開始するなど、海外ホテル予約サイトの拡充を図りました。このような様々な展開により、海外における旅行事業は好調に推移いたしました。

以上のような各施策を展開した結果、当第2四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高2,007億7百万円（前年同期比104.1%）となりました。一方、外交問題を背景とした主力方面であるアジアの集客減や、急速な為替変動の影響により、営業利益は36億41百万円（同72.7%）となりました。

②ホテル事業

前期にグループ化いたしましたグアムリーフ&オリーブスパリゾートホテルでは、ビーチタワー全館とロビー周りの改修を実施いたしました。ウォーターマークホテル長崎では、アジアを中心に訪日旅行の受入強化を図り、業績が改善いたしました。オーストラリア・札幌の各ホテル共にお客様満足や収益性向上に努めた結果、売上高21億21百万円（前年同期比157.6%）、営業利益25百万円（前年同期は営業損失33百万円）と黒字化を達成しております。

③テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、アレキサンダー広場（現アムステルダム広場）のリニューアル（平成25年2月）をはじめ、日本最多550品種のチューリップが彩る「チューリップ祭り」（同3月）の開催や巨大立体迷路「ザ・メイズ」（同3月）をオープンするなど、様々な取り組みを行ってまいりました。中でも、東洋一から世界一へとスケールアップした「光の王国シリーズ」（平成24年11月～平成25年3月）につきましては、ハウステンボスにおいてのみ体験できる圧倒的な1,000万球のイルミネーションの世界がお客様にご好評いただき、入場者数の増加に大きく貢献いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の入場者数は129万2千人（前年同期比147.6%）、売上高103億87百万円（同139.5%）、営業利益27億93百万円（同233.1%）となり、業績は好調に推移いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成24年10月から平成25年3月まで）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期 （自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）	当第2四半期 （自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日）	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 （うち、海外客数）	876千人 （63.1千人）	1,292千人 （63.1千人）	147.6% （100.0%）	416千人 （0千人）
売上高	7,215	10,029	139.0%	2,814
営業利益	1,160	2,726	235.0%	1,566
経常利益	1,623	3,154	194.3%	1,531

④運輸事業

平成24年10月13日より「オーシャンローズ号」を長期運休とさせていただきます。その結果、売上高は32百万円（前年同期比81.3%）、営業損失は3億26百万円（前年同期は営業損失2億89百万円）となりました。なお、海外事業法人との間において平成25年2月より3年間の裸備船契約を締結いたしました。

⑤九州産交グループ

前第4四半期連結会計期間より連結子会社といたしました九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする九州産交グループの売上高は、当社グループ内における相乗効果もあり124億12百万円、営業利益7億65百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,246億33百万円（前年同期比111.6%）、営業利益60億56百万円（同120.2%）、経常利益78億47百万円（同121.9%）、四半期純利益46億81百万円（同113.1%）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、新規連結に伴う増加額を含め、377億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億29百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は21億67百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は8億22百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（79億18百万円）、仕入債務の増加（3億69百万円）により資金が増加し、一方で旅行前払金の増加（30億5百万円）、法人税等の支払（20億38百万円）、売上債権の増加（11億56百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、法人税等の支払（38億97百万円）、売上債権の増加（25億45百万円）、旅行前払金の増加（22億3百万円）が税金等調整前四半期純利益（65億41百万円）を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は50百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は123億37百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（250億67百万円）、有価証券の償還による収入（4億86百万円）により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出（199億14百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（40億52百万円）、関係会社株式の取得（13億25百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、定期預金の払戻による収入（183億76百万円）、有価証券の償還による収入（17億50百万円）により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出（298億97百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（19億6百万円）により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は28億74百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は10億87百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済による支出（26億44百万円）、配当金の支払（11億2百万円）によるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、配当金の支払（10億37百万円）によるものです。

以上の他、為替相場の変動による増加（17億48百万円）、新規連結に伴う増加（8億36百万円）もあり、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は、前連結会計年度末に比べ19億29百万円増加した377億50百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	34,261,468	34,261,468	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	—	34,261,468	—	6,882	—	7,778

(6) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
澤田 秀雄	東京都渋谷区	9,596	28.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,979	8.70
シービーニューヨーク オービス エスアイ シーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,451	7.15
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	1,835	5.36
有限会社秀インター	東京都渋谷区松涛1丁目7-26	1,690	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,483	4.33
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	886	2.59
澤田 まゆみ	東京都渋谷区	690	2.01
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	615	1.80
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	569	1.66
計	—	22,798	66.54

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,979千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,483

2. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同所有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成25年4月19日付で関東財務局長に提出された変更報告書の提出により、平成25年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義での実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	685	2.00
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	157	0.46
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	278	0.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,835,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,315,000	323,150	—
単元未満株式	普通株式 111,168	—	—
発行済株式総数	34,261,468	—	—
総株主の議決権	—	323,150	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が900株及び20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 六丁目8-1	1,835,300	—	1,835,300	5.36
計	—	1,835,300	—	1,835,300	5.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,495	62,978
売掛金	12,505	13,489
営業未収入金	5,135	6,222
有価証券	1,830	1,792
旅行前払金	17,626	20,894
前払費用	1,409	1,405
繰延税金資産	2,568	2,406
短期貸付金	34	43
関係会社短期貸付金	105	71
未収入金	1,829	1,659
その他	3,268	3,645
貸倒引当金	△111	△107
流動資産合計	111,697	114,501
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,899	12,410
工具、器具及び備品（純額）	1,924	2,660
船舶（純額）	2,953	3,780
土地	21,048	21,224
リース資産（純額）	1,819	2,040
その他（純額）	1,909	2,572
有形固定資産合計	40,554	44,689
無形固定資産		
4,532		4,584
投資その他の資産		
投資有価証券	4,595	4,066
関係会社株式	3,789	5,261
関係会社出資金	85	55
長期貸付金	950	1,132
関係会社長期貸付金	237	18
繰延税金資産	1,321	1,595
差入保証金	5,384	5,796
その他	485	610
貸倒引当金	△153	△154
投資その他の資産合計	16,696	18,382
固定資産合計	61,783	67,657
繰延資産	16	11
資産合計	173,497	182,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	17,162	18,468
短期借入金	2,300	1,450
1年内返済予定の長期借入金	1,510	1,527
未払金	2,342	2,713
未払費用	2,232	2,232
未払法人税等	1,953	2,119
未払消費税等	273	412
旅行前受金	39,537	39,957
リース債務	465	797
賞与引当金	3,503	2,472
役員賞与引当金	216	123
その他	4,708	4,660
流動負債合計	76,206	76,936
固定負債		
長期借入金	4,781	4,105
繰延税金負債	4,975	4,976
退職給付引当金	5,259	5,440
役員退職慰労引当金	589	631
修繕引当金	1,554	1,561
リース債務	1,803	1,727
その他	1,563	1,594
固定負債合計	20,528	20,036
負債合計	96,734	96,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	55,966	59,576
自己株式	△2,524	△2,526
株主資本合計	68,107	71,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,433	1,080
繰延ヘッジ損益	16	290
為替換算調整勘定	△1,839	1,738
その他の包括利益累計額合計	△389	3,109
少数株主持分	9,044	10,372
純資産合計	76,763	85,197
負債純資産合計	173,497	182,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	201,289	224,633
売上原価	164,655	183,903
売上総利益	36,633	40,730
販売費及び一般管理費	* 31,594	* 34,674
営業利益	5,039	6,056
営業外収益		
受取利息	255	262
為替差益	357	945
持分法による投資利益	334	—
補助金収入	442	413
その他	122	333
営業外収益合計	1,512	1,954
営業外費用		
支払利息	1	74
貸倒引当金繰入額	43	—
その他	68	88
営業外費用合計	113	163
経常利益	6,438	7,847
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25
受取補償金	65	30
その他	49	18
特別利益合計	115	74
特別損失		
投資有価証券売却損	6	—
その他	5	3
特別損失合計	12	3
税金等調整前四半期純利益	6,541	7,918
法人税等	1,748	1,966
少数株主損益調整前四半期純利益	4,793	5,951
少数株主利益	654	1,270
四半期純利益	4,138	4,681

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,793	5,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,024	△352
繰延ヘッジ損益	57	277
為替換算調整勘定	△813	3,169
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	515
その他の包括利益合計	△2,782	3,608
四半期包括利益	2,010	9,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,402	8,179
少数株主に係る四半期包括利益	607	1,380

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,541	7,918
減価償却費	1,090	1,568
のれん償却額	72	153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△1,081
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	△98
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	145	168
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	39
修繕引当金の増減額 (△は減少)	40	6
受取利息及び受取配当金	△255	△262
為替差損益 (△は益)	△235	△1,034
支払利息	1	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	6	△25
その他の損益 (△は益)	△385	△126
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,545	△1,156
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△2,203	△3,005
その他の資産の増減額 (△は増加)	123	990
仕入債務の増減額 (△は減少)	351	369
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	114
未払費用の増減額 (△は減少)	49	△54
旅行前受金の増減額 (△は減少)	763	90
その他の負債の増減額 (△は減少)	△694	△612
小計	2,821	4,033
利息及び配当金の受取額	255	245
利息の支払額	△1	△73
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,897	△2,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	△822	2,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,897	△19,914
定期預金の払戻による収入	18,376	25,067
有価証券の取得による支出	△400	△400
有価証券の償還による収入	1,750	486
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,906	△4,052
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	97
投資有価証券の取得による支出	△1,002	△158
関係会社株式の取得による支出	△89	△1,325
投資有価証券の売却による収入	3	166
貸付けによる支出	△644	△30
貸付金の回収による収入	1,574	38
差入保証金の差入による支出	△362	△625
差入保証金の回収による収入	288	287
その他	△36	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,337	50

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,030
短期借入金の返済による支出	△7	△1,880
長期借入れによる収入	—	105
長期借入金の返済による支出	—	△764
配当金の支払額	△1,037	△1,102
少数株主への配当金の支払額	△36	△11
少数株主からの払込みによる収入	16	—
その他	△22	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,087	△2,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△284	1,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,531	1,092
現金及び現金同等物の期首残高	44,703	35,821
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	392	836
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 30,564	※ 37,750

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
給与手当	10,920 百万円	11,948 百万円
賞与引当金繰入額	2,884	1,988
役員賞与引当金繰入額	83	113
退職給付費用	215	174
役員退職慰労引当金繰入額	30	38
修繕引当金繰入額	100	100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	61,434百万円	62,978百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,870	△25,228
現金及び現金同等物	30,564	37,750

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	1,037	32.00	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	34.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク 事業	運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	192,650	1,304	7,287	32	201,275	13	201,289	-	201,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	41	158	7	283	-	283	△283	-
計	192,727	1,345	7,445	40	201,558	13	201,572	△283	201,289
セグメント利益 又は損失(△)	5,008	△33	1,198	△289	5,883	12	5,896	△856	5,039

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△856百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク事業	運輸事業	九州産交グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	200,577	1,833	9,864	26	12,318	224,620	13	224,633	—	224,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	288	523	5	94	1,041	—	1,041	△1,041	—
計	200,707	2,121	10,387	32	12,412	225,662	13	225,675	△1,041	224,633
セグメント利益又は損失(△)	3,641	25	2,793	△326	765	6,900	12	6,913	△856	6,056

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△856百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	127円62銭	144円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,138	4,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,138	4,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,427	32,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月5日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。